

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	11,546,446	11,458,116	46,935,635
経常利益(千円)	663,360	720,105	2,489,198
四半期(当期)純利益(千円)	320,273	420,627	1,285,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,154	471,166	1,332,736
純資産額(千円)	14,124,334	15,176,776	14,934,928
総資産額(千円)	39,972,962	37,933,319	40,213,793
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	27.93	36.69	112.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	40.0	37.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の景気停滞や新興国経済の減速など依然先行き不透明感があるものの、米国経済の持ち直しに加え、円安による輸出環境の改善が見られるなど、新政権による経済再生政策への期待感とも相俟って景気回復が期待される状況にあります。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習い事ニーズの高まりやシニア世代を中心とした健康志向の高まりを背景に、緩やかに好転の兆しが見えてきております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に愛されるクラブづくりに努めて参りました。

店舗の状況につきましては、4月より業務受託1店舗（INGスポーツクラブ/愛知県小牧市）の運営を開始し、退店につきましては、4月末に直営1店舗（カラズ店/宮城県仙台市）の運営を終了いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営114店舗、業務受託40店舗の合計154店舗となりました。

会員動向につきましては、スクール会員が堅調に増加したものの、既存店舗でのフィットネス会員の減少と、昨年度末に閉鎖した店舗の影響もあり、全体としては前年を若干下回る水準で推移いたしました。

店舗運営につきましては、4月より社内にてランニングアドバイザー資格を導入し、ランニング需要の高まりに対応するほか、プールの新プログラムとして「水錬魂」「アクア美ーナス潤い」を開発いたしました。また、人間本来の機能を維持向上させるファンクショナルトレーニングに最適でグループエクササイズにも利用できる「シナジー360」等のマシンを一部のクラブで導入し、お客様の満足度向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,458百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益720百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益は420百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ2,280百万円減少し、37,933百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,764百万円、有形固定資産が237百万円、敷金及び保証金が323百万円それぞれ減少しましたが、その他に含まれる前払費用が122百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、2,522百万円減少し、22,756百万円となりました。その主な要因は、借入金478百万円、前受金が1,521百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、15,176百万円となりました。この結果、自己資本比率は、40.0%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,463,800	114,638	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 平成25年6月30日現在における当社所有の自己株式は398株(0.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,671,142	2,906,692
受取手形及び売掛金	834,933	738,094
商品	246,203	247,600
貯蔵品	34,035	35,529
その他	1,477,682	1,635,735
貸倒引当金	1,642	1,430
流動資産合計	7,262,354	5,562,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,390,767	24,385,638
工具、器具及び備品	4,592,235	4,532,190
土地	7,086,794	7,114,770
リース資産	4,932,132	4,837,143
その他	28,829	25,986
減価償却累計額	21,229,933	21,331,978
有形固定資産合計	19,800,826	19,563,752
無形固定資産	302,395	301,397
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,311,564	10,987,752
その他	1,584,824	1,566,045
貸倒引当金	48,172	47,850
投資その他の資産合計	12,848,216	12,505,947
固定資産合計	32,951,438	32,371,097
資産合計	40,213,793	37,933,319



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,059	180,727
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,710,584	4,175,164
賞与引当金	624,840	330,109
役員賞与引当金	47,000	13,395
前受金	2,532,859	1,011,791
その他	4,333,043	4,243,829
流動負債合計	12,456,386	10,955,016
固定負債		
長期借入金	7,110,364	6,167,718
リース債務	4,136,662	4,061,372
資産除去債務	982,848	982,733
その他	592,603	589,703
固定負債合計	12,822,477	11,801,526
負債合計	25,278,864	22,756,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	10,544,279	10,735,589
自己株式	471	471
株主資本合計	15,078,021	15,269,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,471	9,927
為替換算調整勘定	159,504	111,287
その他の包括利益累計額合計	152,033	101,360
少数株主持分	8,940	8,806
純資産合計	14,934,928	15,176,776
負債純資産合計	40,213,793	37,933,319

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,546,446	11,458,116
売上原価	10,016,427	9,960,094
売上総利益	1,530,019	1,498,021
販売費及び一般管理費	739,973	663,237
営業利益	790,045	834,784
営業外収益		
補助金収入	2,653	2,195
為替差益	-	2,823
その他	14,024	17,021
営業外収益合計	16,677	22,041
営業外費用		
支払利息	135,170	135,737
その他	8,191	982
営業外費用合計	143,362	136,720
経常利益	663,360	720,105
特別損失		
投資有価証券評価損	1,493	-
店舗閉鎖損失	-	2,346
役員退職慰労金	102,710	-
特別損失合計	104,203	2,346
税金等調整前四半期純利益	559,157	717,759
法人税、住民税及び事業税	335,965	284,565
法人税等調整額	97,658	12,700
法人税等合計	238,307	297,265
少数株主損益調整前四半期純利益	320,850	420,493
少数株主利益又は少数株主損失( )	577	133
四半期純利益	320,273	420,627

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,850	420,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,570	2,456
為替換算調整勘定	31,874	48,216
その他の包括利益合計	29,303	50,672
四半期包括利益	350,154	471,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,576	471,299
少数株主に係る四半期包括利益	577	133

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	371,660千円	355,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会決議	普通株式	229,318	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円93銭	36円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,273	420,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,273	420,627
普通株式の期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、株式会社明治スポーツプラザの発行済み株式の全てを取得して子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成25年7月31日に株式取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得の目的

株式会社明治スポーツプラザの全株式を取得することにより、両社がこれまで培ってきた強みを活かし、更なる営業基盤強化を図るとともに、事業における好循環を図ります。

株式会社明治とは、これまでスポーツ栄養分野を中心とした商品の取引実績があり、これからもビジネスパートナーとしての関係を築きながら、互いのノウハウを活かし、お客様の健康づくりに貢献してまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

株式会社明治(明治ホールディングス株式会社の事業子会社)

(3) 企業結合日

平成25年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社明治スポーツプラザ

事業の内容：フィットネスクラブ・スイミングスクールの経営、運営受託

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社明治スポーツプラザの株式	1,181,000千円
アドバイザー費用等(概算金額)	10,000千円
取得原価	1,191,000千円

3. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

セントラルスポーツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、株式会社明治スポーツラザの発行済み株式の全てを取得して子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結した。なお、平成25年7月31日に株式取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。